

北東アジア動向分析

2006年5月

ERINA

中国（東北三省）

2005 年における中国経済は安定的に推移し、比較的高い成長を維持したと言える。中国国家统计局資料によると、GDP は 2005 年において 18 兆 2,321 億元（前年同期比 9.9%増）、また 2006 年 1-3 月期で 4 兆 3,313 億元（同 10.2%増）となった。

中国の好況や東北振興政策の進展、対外開放の拡大によって、東北地域の成長はさらに加速しており、製造業の好景気や大企業の業績好調による牽引効果などが下支えとなっているほか、外資による投資効果も現われ、加えて経済成長方式の転換と構造調整により東北経済は安定的に成長する形を呈している。

同期全国平均を上回る東北経済

2005 年は東北三省が意欲的に東北振興プロジェクトを遂行し、成果の見える年だったと言える。各分野にわたる政策の実施により、各省の GDP 実績は遼寧省が 8,005 億元（前年同期比 12.3%増）、吉林省が 3,615 億元（同 12.0%増）、黒龍江省が 5,510 億元（同 11.6%増）となり、それぞれ全国の同期平均レベルを上回る二桁成長を達成した。

2006 年 1-3 月期においても、第 11 次 5 ヵ年計画の開始などによって、各省はそれぞれ 12.2%、10.4%、11.5%の高い成長を記録した。同地域の経済発展における要因としては鉱工業生産、固定資産投資、輸出入、外資導入及び内需などの拡大などが挙げられるが、省によっては格差が生じている。

遼寧省では原材料と設備産業を主とする工業総生産額（付加価値額）の増加が目立ち、2005 年は 3,007.4 億元（前年同期比 20.1%増）、2006 年 1-3 月期は 766.6 億元（同 16.7%増）で、伸び率は東北地域の一位となった。第二次産業が同省の GDP に占める割合は 2005 年の場合 60.7%で、遼寧省が工作機械、造船、自動車、鉄道設備などの生産基地として確立したことが見て取れる。

吉林省の成長において最も貢献度の高い要因は固定資産への投資である。2005 年と 2006 年 1-3 月期では同省の固定資産投資は東北地域の首位に位置し、2005 年は黒龍江省の約 2 倍の水準となった。2005 年の固定資産投資完成額は 1,802 億元で、前年より 32.9 ポイントの増加、2006 年 1-3 月期は 86 億元で前年同期より 41.7%成長し、増加幅は全国第 3 位となった。その大半は自動車、食品加工、製造、電力、新型建材などの産業によるもので、全体の 84.0%を占めている。

黒龍江省においては輸出入の大幅な増加が経済発展のポイントであると言える。2005 年の輸出入額は 95.7 億ドル（前年同期比 40.9%増）を記録、同期の全国平均レベルを 17.7 ポイント上回り、初めて 90 億ドルの大台を突破した。うち輸出は 60.7 億ドル（同 64.9%増）となった。2006 年 1-3 月期ではさらに伸張し、25.8 億ドルと史上最高を記録した。特に輸出は 14.1 億ドルで増加が続き、このうち対ロシア輸出額 12.3 億ドルと伸びが著しく、全体の 47.8%を占めた。

第 11 次 5 ヶ年計画期における新しい動き

(1)黒龍江省による国有企業への M&A 促進政策

2006 年 4 月、黒龍江省は国有企業の買収に関する新たな優遇政策を打ち出した。従来の資産を超過する債務及び余剰人員に対する負担を求める買収と異なり、新政策では買収者が純資産だけの買収をすることを認めている。規定では買収対象とする国有企業の範囲、法人など自社株を所有する場合の比率などについて詳しく記している。

(2)遼寧省の「2006 中国瀋陽世界園芸博覧会」

5 月 1 日、瀋陽において、日本の浜名湖花博(2004 年)、中国国内では昆明花博(1999 年)に続く「世界園芸博覧会」が開会した。10 月 31 日までの 184 日間開催される予定で目標入場者数は 1,000 万人。「自然との共生」をテーマとしており、会場総面積は約 2.46 平方キロ、海外から 23 ヶ国が参加し、日本ほか各国や中国各地域の庭園が 100 余り設けられている。2008 年北京オリンピックと 2010 年上海万博と同様、21 世紀初頭の国民的イベントとして開催される同博は、瀋陽の知名度や観光などを PR するほか、投資など広範的な経済効果が期待されている。

(3)吉林省中小企業が米株式市場で初上場

2005 年末、吉林省企業「海天実業」と「通化衛精薬業」は同省の彙正創業投資会社と米国グローバルベンチャーとの提携によって米国ナスダック OCTBB への上場準備を終え、まもなく正式上場する。これは吉林省の中小企業の初の海外市場への上場だけでなく、同省における中小企業が海外での融資ルートを最初に開拓したものである。

(ERINA 調査研究部客員研究員 笄志剛)

	2003年				2004				2005年				2006年1-3月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
GDP成長率	%	9.1	11.5	10.2	10.3	9.5	12.8	12.2	11.7	9.9	12.3	12	11.6	10.2	12.2	10.4	11.5
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	11.6	17.9	13.6	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	16.7	16.7	12.6	15.4
固定資産投資伸び率	%	26.7	29.7	19.5	12.0	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	27.7	36.4	41.7	30.6
社会消費品小売額伸び率	%	9.1	12.3	10.1	10.1	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	12.8	13.6	13.2	14.6
輸出入収支	億ドル	256.0	27.0	18.5	4.1	320.0	34.0	33.6	5.7	1,019.0	58.7	15.9	25.7	233.0	14.8	5.6	2.4
輸出伸び率	%	34.6	18.3	22.2	44.6	35.4	29.8	21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	26.6	7.9	7.9	37.4
輸入伸び率	%	39.9	27.3	107.3	4.0	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	20.0	12.6	24.8	0.4	32.8	57.6

(注) 前年同期比。

工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

GDP成長率は1-3月期の数値

3省の社会消費品小売額伸び率は1-3月期の数値

輸出入収支及び伸び率は1-3月期の数値

(出所) 中国国家统计局、各省統計局、商務部、各種新聞報道より作成。

ロシア（極東）

2005年のロシア極東の鉱工業

2005年、極東連邦管区の経済発展の成長率は低下した。地域総生産高（Gross Regional Product）はロシア全体の傾向を反映し、2004年6.6%増、2005年4.8%増であった（ロシア全体のGDPは各々7.4%、6.4%）。極東のGRPのうち約30%を占める鉱工業生産の成長率は、2004年に7.3%増であったのに対し、2005年は僅か2.2%増であった。最も高い鉱工業生産成長率を記録したのは、沿海地方（22.3%）、チュコト自治管区（16.8%）及びサハリン州（9.4%）であった。

沿海地方では、繊維生産（37.9%）、建設用レンガ生産（32.1%）、コンクリート製品生産（26.6%）のようにマイナス成長を見せた分野があったにもかかわらず、魚・海産物缶詰の生産が48.9%、その他の魚製品が18.8%、漁獲量が15.7%、食肉生産が12.5%、木材生産が9.2%、石炭採掘が2.6%増加したため、全体としては大きな成長を遂げた。チュコト自治管区では、牛乳製品の生産、石炭採掘、電力生産及び食肉生産が最も拡大し、各々38.7%、21.0%、13.7%、10.1%増となった。サハリン州では沿海地方と同様に魚・海産物缶詰の生産及び漁獲量が急増した（63.7%と24.7%増）。また、サハリン大陸棚石油ガス開発プロジェクトの実施により建設が活発化した結果、鉄筋コンクリート製品の生産が54.3%増えた。石油及びコンデンセートの採掘も11.1%増となった。

2004年に鉱工業生産高の減少を記録したカムチャッカ州とマガダン州は、2005年にはそれぞれ4.2%増と2.8%増となった。ハバロフスク地方及びユダヤ自治州では、ほぼ前年の水準に止まった（各々0.1%と0.3%）。

アムール州は1998年以来、サハ共和国（ヤクート）は1997年以来、初めてマイナス成長を記録した。アムール州では、例えば、牛乳製品の生産（22.4%）、食肉生産（19.7%）、石炭採掘（15.7%）、電力生産（11.3%）、金の採掘（7.0%）のように大きな成長を見せた分野もあった。しかし、製材（57.6%）、アルコール類（13.3%）、鉄筋コンクリート製品（10.1%）のように、著しく減少した分野があったため、同州全体の鉱工業生産高は5.4%減となった。サハ共和国では、鉄筋コンクリート製品（30.2%）や石油・コンデンセート採掘（15%）等高い成長率を記録した分野もあったが、同共和国経済において大きな割合を占める石油精製が11.7%、電力生産及び金の採掘が6.4%、天然ガス採掘が4.9%の減少を見せ、鉱工業全体としては6%の落ち込みを記録した。

2005年の極東及びハバロフスク地方の外国投資

2005年極東地域全体への総投資額は59.3億ドルに達した。最大の投資先はサハリン州（約82%）であり、第2位がサハ共和国（11.3%）、第3位がハバロフスク地方4.1%

(前年は1.9%)であった。

ロシア連邦国家統計庁ハバロフスク地方支部の発表によると、2005年末時点で同地方に対する外国投資の累計総額は4.7億ドルとなった。

投資の構造が変化してきている。直接投資の割合は2004年の約55%から約21%に減少し、その他の投資(貿易などのクレジット)のシェアは44%から約79%まで増加した。証券投資の割合は依然として低い(0.6%)。

投資の97%はバハマ諸島、キプロス、イギリス、中国、日本、シンガポール、マレーシア及びオーストリアからのものであるが、バハマ諸島、キプロス及びイギリスからの投資は、殆どが天然資源採掘に向けられている*。中国は林業、小売商業及び河川輸送(投資の97%)、日本は木材加工及び輸送業(約90%)、シンガポール及びマレーシアは林業、オーストリアは鉄鋼業に投資している。

2005年にハバロフスク地方が誘致した外国投資額は2.46億ドルとなり、前年比2.6倍増となった。そのうち直接投資が1,089万ドル(全体の4.4%:前年比16.2)であり、クレジットが2.34億ドル(全体の95%以上:約3倍増)であった。その背景には、マレーシアからの林業への直接投資が減少し、バハマ諸島、イギリス、キプロス及びオーストリアからの資源採掘企業へのクレジットが急増したことがあった。

国別で見ると、バハマ諸島の投資が最も多く(1.31億ドル)、次はイギリス(3,900万ドル)、オーストリア(2,800万ドル)、キプロス(2,452万ドル)及び中国(1,362万ドル)である。日本は第6位であり、投資額は392万ドル(前年比32%増)となった。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

	総工業生産 (%)				固定資本投資 (%)				小売売上高 (%)				消費者物価 (%)				実質平均賃金 (%)			
	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	4.0	2.6	12.5	10.9	10.7	9.1	8.0	12.1	8.2	15.1	12.0	11.7	10.9	16.0	10.3	10.9	10.0
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	2.2	8.4	37.3	13.5	5.5	13.4	10.6	9.8	10.0	15.2	12.8	11.3	13.3	20.0	12.1	9.4	8.0
ウハ共和国	1.7	1.6	12.8	6.0	5.0	2.4	8.1	25.8	22.8	25.1	0.4	10.6	12.1	11.8	10.8	12.1	19.0	5.6	5.4	6.8
沿海地方	1.2	6.1	9.5	22.3	9.5	2.9	2.4	0.0	14.3	9.7	15.6	9.4	13.6	12.8	10.8	12.4	19.0	16.5	11.4	13.0
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	0.1	19.0	6.0	1.9	1.0	11.5	5.1	8.5	10.0	17.6	15.3	13.8	13.6	17.0	12.6	5.4	3.4
アムール州	0.2	6.8	2.2	5.4	23.8	11.9	10.4	2.4	3.8	4.7	16.9	9.5	12.4	15.5	12.6	13.2	27.0	11.9	10.2	5.8
カムチャツカ州	16.0	3.4	5.1	4.2	14.8	66.0	48.8	21.4	2.0	3.8	2.6	10.2	14.1	10.2	11.3	21.5	21.0	13.1	13.4	4.1
マガダン州	6.9	10.1	3.2	2.8	1.8	22.9	7.8	14.8	7.2	11.2	2.3	11.3	12.3	11.3	9.4	12.4	16.0	11.8	15.8	0.7
母ハリソ州	12.5	3.4	4.8	9.4	31.8	2.2倍	89.4	1.1	18.3	10.7	16.1	12.6	17.6	11.8	11.5	14.1	20.0	15.0	16.2	11.1
ユダヤ自治州	11.0	7.0	2.0	0.5	54.2	52.5	2.1倍	56.1	18.0	3.9	15.2	11.4	19.9	14.5	12.1	14.5	27.0	10.0	6.9	8.3
チュコト自治管区	20.5	17.7	9.8	16.8	2.8倍	76.0	2.0	10.0	19.3	3.3	6.3	14.1	32.7	17.0	11.1	15.3	28.0	11.2	0.9	7.0

(出所) * 極東連邦管区地域の社会経済状況(ロシア連邦国家統計局)、2003年 - 2005年。

(注) 消費者物価は前年12月比。カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。

* 周知のとおり、バハマ諸島やキプロスに関しては、ロシア資本のキャピタル・フライト先となっている。

モンゴル

経済の概況

6.2%の成長を達成した2005年に続き、2006年第1四半期のモンゴル経済は好調といえる。概観すれば、産業生産額は増加、消費者物価上昇率は低下、貿易収支の赤字幅は縮小している。また、国家財政収支は黒字を記録し、為替レートは自国通貨が増価している。

第1四半期の産業生産額は前年同期比2.5%の増加となった。これは専ら前年同期比11.9%の製造業の生産額増加によるものである。一方、エネルギー部門の生産額は0.2%減、鉱業は1.4%減となっている。原油の生産量は55,700バレルで、前年同期の2.2倍となった。産業部門の総生産額は3兆4,290億トグリグで、その62.8%が輸出向けである。鉱業が産業生産額の68.6%を占めており、製造業が14.9%、エネルギー部門が16.5%となっている。2006年3月時点で53,798人が産業部門で雇用されており、これは前年同月比で2.4%の減少となっている。

第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比5.8%で、前年同期の同12.6%から低下している。品目別では医療及びサービスの上昇が12.1%で最も高く、衣類、靴、住居費、熱供給・電力などは2.3%前後となっている。

3月末の為替レートは1ドル=1,174トグリグで、前年同期比で1.5%の増加となっている。

第1四半期の国家財政収支は、税収の増加により353億トグリグの黒字となった。総税収額は前年同期比46.7%増、税目別では所得税が同55.1%増、関税が同32.4%増、付加価値税が同31.2%増、免許税が同37.8%増であった。

3月末の登録失業者数は33,800人となっている。これは前年同月末を10.6%下回っている。しかしこの数字は産業部門における雇用者数の62.8%に相当し、モンゴル経済においては相対的に高い失業者数を意味している。登録失業者の56.4%が女性で、55.2%が16～34歳の若年層となっている。また登録失業者の65.8%が中等教育を受けた者となっている。これらの数字は、モンゴルにおいては適当な職業訓練学校が存在せず、また進学への高等教育への金融面の支援も十分ではないため、中等教育を終えた若者にとって就職も進学も困難であることを示している。

また3月末時点で、72カ国からの6,500人の外国人被雇用者がモンゴル国内で就業している。この人数は前年同月末より14.6%増加している。業種別では52%が鉱業、12.5%が教育、6.8%が建設業で、それぞれ就業している。出身国別では中国が31.3%、ロシアが24.8%、ウクライナが8.1%、韓国が5.5%、米国が4.7%となっている。

対外貿易の概況

第1四半期の貿易総額は4.63億ドルで前年同期比21.3%増となっている。このうち

輸出は 2.3 億ドルで同 36.5%増、輸入は 2.33 億ドルで同 10.2%増であった。モンゴルの主要輸出品である銅、金の国際価格の上昇は輸出収入を大幅に拡大した。銅精鉱の期中平均価格はトン当たり 736.2 ドルで、前年同期比で 43.2%上昇している。これによって貿易収支の赤字は前年同期の 4,310 万ドルから、320 万ドルに縮小した。

第 1 四半期のモンゴルの輸出相手国のうち、中国が 67.3%を占め第一位であり、米国 15.5%、カナダ 9.9%、イタリア 1.8%、韓国 1.1%がこれに次いでいる。これらの上位 5 カ国で輸出全体の 95.5%を占めている。品目別では銅精鉱が 45.1%、非貨幣用金が 15.5%、縫製品が 4.8%、カシミアが 2.8%となっている。

一方、2005 年のモンゴルの輸入相手国はロシア、中国がそれぞれ 38.6%、22.7%であった。この他の主な輸入先は日本、ドイツ、フランスで、これらの上位 5 カ国で輸入全体の 72.0%を占めている。

(ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2006年1月	2月	3月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	4.2	2.5	2.3	0.1	2.5
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	9.5	5.8	8.1	6.8	5.8
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	9,948	2,304	776	685	843.2
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	33.8	32.9	32.6	33.8
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,221	1,174	1,217	1,200	1,174
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	95.0	3.2	13.5	3.7	6.6
輸出(百万USDドル)	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1053.7	229.8	53.0	74.6	102.2
輸入(百万USDドル)	614.5	637.7	690.8	801.0	1021.1	1148.7	233.0	66.5	70.9	95.6
国家財政収支(十億トグリク)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	60.4	35.3	0.2	22.8	12.7
家畜頭数(百万頭)	30.2	26.1	23.9	25.4	28.0	30.4	-	-	-	-
成畜死亡数(千頭)	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	291.7	677.2	61.7	5.5	20.9	35.3

(注) 登録失業者数、家畜頭数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

4月に公表された2006年第一四半期のGDPは、季節調整値で前期比1.3%（年率換算5.3%）の伸びとなった。需要項目別に見ると最終消費支出が同1.3%で前期の伸び率を上回った。しかし固定資本形成は同0.3%とマイナスを記録し、特に設備投資は同0.7%と落ち込んだ。一方で財・サービスの輸出は同3.2%と伸びている。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で2月に前月比4.4%となったが、3月には同0.9%に回復している。失業率は季節調整値で1月に3.4%に低下した後、2月に同3.5%、3月に同3.5%と安定している。為替レートは、1月に月間平均で1ドル=984ウォンを記録した後、2月に970ウォン、3月に975ウォンとウォン高が続いている。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）が4月に発表した2006年の経済予測によれば、年間のGDP成長率は5.3%で2005年の4.0%を上回る見通しである。需要項目別に見ると最終消費支出は4.6%で2005年の2.3%を上回る。固定資本形成も4.4%で、2005年の2.3%を上回り、さらにその内の設備投資は8.4%と高い伸びが予測されている。このように内需の堅調な伸びが予測されているが、一方で輸出も数量ベースで年率11.3%の高い伸びを予測しており、この点から米国景気の腰折れ、原油価格の想定以上の高騰などがリスク要因となる可能性もコメントされている。

現代自動車グループ不正資金事件と財閥問題

サムスングループに次ぐ韓国第二位の財閥、現代自動車グループの総帥である鄭夢九会長が、背任と横領容疑で4月28日に検察当局に逮捕された。直接の容疑内容は不正資金の捻出し、それを利用し政官界に働きかけ、本社ビル建設の認可などの便宜を得たというものであるが、2000年の大統領選挙における不正献金、さらには長男である鄭義宣起亜自動車社長への資産継承のための不正操作など、新たな疑惑に拡大する可能性も取りざたされている。事件は金融ブローカー金在録氏による不正ロビー活動の捜査の中で明らかになったものであり、サムスングループの李健熙会長と並ぶ大物財閥総帥の逮捕に、韓国の経済界は衝撃を受けている。

鄭夢九会長は旧現代グループの創始者である鄭周永氏の二男[†]である。周永氏の死去の前後に発生した兄弟間の相続を巡る争い[‡]の中で、父の後継者と目されていた五男の鄭夢憲氏[§]と対立、最終的に自動車事業の支配権を確保し、2000年に新たな企業グループ（財閥）として独立した。現代自動車は通貨危機によって大宇自動車（現在 GM 傘

[†] 長男は早くに物故。

[‡] 李王朝時代の史実になぞらえて「王子の乱」と呼ばれた。

[§] 夢憲氏はその後2003年に自殺を遂げた。

下) サムスン・ルノーなど韓国の自動車メーカーが外資傘下に入る中で、独立を維持し、経営破たんした起亜自動車を傘下に納め拡大路線を採った。特に北米、中国、東欧など海外市場では、輸出拡大に加え現地生産も強化し、世界のトップ10に入る自動車メーカーに成長させた。前号で報じた下請け問題などに示されるように、強引な経営が反発を招く部分もあったが、そのトップダウンによる経営の成功はサムスンの李会長と並んで、高く評価されることも多かった。

一方で夢憲氏が継承した現代グループ本体を巡って、最近新たな争いが勃発している。現代グループ本体からは、その後多くの系列企業が分離し、現在は現代商船を中心に、金剛山観光など南北経済協力事業を担う現代峨山などを系列下におく下位の財閥となっている。夢憲氏の死後、グループの経営は妻の玄貞恩氏が担ってきた。このグループの中核である現代商船に対し、国会議員で大韓サッカー協会会長をつとめる周永氏の六男、鄭夢準氏が支配権を持つ現代重工業グループが、株式の買収を進め4月末には筆頭株主となった。これに対し玄氏側は強く反発し、対立が生じている。夢準氏側の最終的な意図は明らかにされていないが、現代グループ本体については以前に、玄氏と周永氏の弟の鄭相永氏との間で支配権を巡る争いが生じた経緯もある。一族間の争いは周永氏の死後、延々と続けられてきたともいえる。

前述の現代自動車グループにおける相続問題、あるいはこれも前号で紹介したサムスングループの相続問題なども含め、経済の中で重要な部分を占める大企業が、財閥オーナー一族の私物として扱われる前近代的な状況は、韓国の企業社会のあり方に大きな疑問を投げかけている。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年4-6月	7-9月	10-12月	06年1-3月	2006年1月	2月	3月
国内総生産 (%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.4	1.6	1.6	1.3	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.5	1.1	1.0	1.3	-	-	-
固定資本形成 (%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	3.9	1.4	1.8	0.3	-	-	-
産業生産指数 (%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	0.5	3.2	5.5	3.1	6.5	4.4	0.9
失業率 (%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.4	3.5	3.5
貿易収支(百万USDドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,641	7,583	8,094	5,230	1,478	837	2,915
輸出(百万USDドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	69,703	71,098	76,811	73,979	23,268	23,794	26,917
輸入(百万USDドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	63,695	66,228	70,688	72,058	22,945	23,390	25,724
為替レート(ウォン/USDドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,008	1,029	1,037	976	984	970	975
生産者物価 (%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	2.2	1.7	1.5	1.7	2.1	1.7	1.4
消費者物価 (%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	3.0	2.4	2.5	2.4	2.8	2.3	2.0
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	961	1,111	1,261	1,351	1,379	1,342	1,332

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第 11 期第 4 回会議開催

2006 年 4 月 11 日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第 11 期第 4 回会議が開かれた。金正日国防委員長はこの会議を欠席した。以下、3 つの議題について解説を行う。

(1) 内閣の事業報告

昨年度の経済建設の結果を見ると、前年比で発電量が 11%、石炭生産が 10% 増加したとされている。また、20 余りの水力発電所が完工し、主要鉱山の改建工事が成功裡に進捗するなど、経済が緩やかに回復していることを窺わせる報告内容であった。また、農業を主要な「攻撃戦線」つまり経済建設の中心課題に据えたことが報告された。

2006 年の経済建設は昨年同様、農業を中心課題に据えることになっており、「糧穀の買い付けと農村商品供給事業を綿密に行って糧政規律を厳格に確立」することが謳われている。また、工業分野では例年通り電力工業と鉄道運輸、石炭鉱業、金属工業が優先発展対象となっている。

今年の計画で注目されるのは、発電所の設備の補修・整備と燃料の確保、現存する発電所の効率の向上、送電網の改造、送電・配電施設の補修・整備による途中損失の減少、石炭工業部門では掘進条件の有利な炭坑への投資の集中、金属工業においては、鉄の生産基地維持、改建の済んだ冶金設備をフル稼働、重要金属工場の改建、現代化事業の推進、鉄道運輸ではレールの強度を強化、メンテナンスの改良による貨物輸送量増加など、既存の生産基盤の強化による発展趨勢の維持という現実的な目標を置いていることである。

また、地方工業に関しては「実利主義と専門化の原則の下に統合、整理」し、「輸出基地をしっかりと整備して経営を自力で行っていく闘争を強化」、「原料、資材の需用者や用途のニーズに合わせた加工」などが強調されている。対外経済関係においては、「人民経済のすべての部門で輸出基地をしっかりと整えて輸出品の種類と生産を体系的に増やし、新たな対外市場を積極的に開拓して貿易を多様化、多角化していく一方で、先進技術を導入するという原則の下に海外同胞商工人及び外国企業との合併・合作を実現」と、輸出主導型産業の育成にまでは踏み切らないまでも、対外経済関係の発展に努力を行おうとしている。特に、合併・合作に対象において「海外同胞」を先に記述したことは、北朝鮮の今後の海外直接投資の受け入れが、海外のコリアンネットワークとの関係を重視する形で行われていく可能性が高いことを示唆している。

経済管理の手法では「社会主義原則と実利保障の原則を具現。計画規律、財政規律、労働行政規律を徹底的に確立」するとともに、「社会主義原則に合致するよう経済管理を改善する上で提起される諸問題を創造的に革新的に解決していく」と、社会主義計画経済の枠内での経営や管理の改革に力を入れていくことを表明している。

(2) 2005 年国家予算執行の決算および 2006 年予算

2005 年の歳入は 100.8%の超過執行で前年比 16.1%増となった。うち、国家企業利得金収入 14.2%増、協同団体利得金収入 24.3%増、社会保険料収入 5.7%増、その他の収入 0.3%増（前年比）となり、地方予算歳入は 114.2%増の超過遂行となった。歳出は 104.4%の超過遂行となり、財政赤字が発生した。歳出の内訳を見ると、人民経済部門に 41.3%を支出。農業には前年比 32.5%増に投資を増加。軍事費は 15.9%（2005 年、2006 年とも）であった。

農業勤労者の生産熱意をさらに高め、人民の食糧問題、食の問題を円満に解決するために巨額の穀物買い付け補助金が支出された。これは ERINA の調査で、人民的施策費から支出されたことが確認されている。

2006 年予算は、歳入が国家企業利得金収入は前年比 7.2%増、協同団体利得金収入は 23.2%増、固定財産減価償却金収入は 1.81%増、不動産使用料収入は 12%増、社会保険料収入は 141%増、財産販売及び価格偏差収入は 1.7%増、その他の収入は 0.9%増になり。予算（歳出）総額は前年比 3.5%増となった。農業部門に対する支出を前年比 12.2%増、電力・石炭・金属工業と鉄道運輸部門に対する支出を前年比 9.6%増、科学技術発展事業費を前年比 3.1%増するとともに、企業所負担社会保険料納付制度を新たに導入して資金の源泉を増やすことが決定された。また、地方の経済運営を自力でやりくりし、中央政府への納入を増やすことや、不動産実査事業を全国的範囲で行い、不動産をもれなく掌握して使用料を制定して適用するなど、財政資源を増やすことが謳われている。日生産・財政総括と財政検閲統制を強化し、会計計算外で資金を流用する現象に対する監督統制と財政規律をさらに強化することが決定されている。

(3) 科学技術の発展を推し進め、強盛大国建設を力強く推進することについて

さしあたって現「科学技術発展五カ年計画」を徹底的に執行し、2012 年までの次期科学技術発展五カ年計画を画定、2022 年までの科学技術発展戦略も整える。核心的な基礎技術として、ネットワークを構築して、ソフト技術を速やかに発展させ、ソフト開発強国を実現することと、ナノ材料工業を創設し、生物工学的方法によって優良品種を育種し、宇宙技術と海洋科学の発展の土台をしっかりと築くことが謳われている。農業においては種子革命の推進と総合的機械化、エネルギー技術では、風力と有機物質エネルギー（メタン等か）を初めとする再生エネルギー利用技術、技術導入においては、どの国のものでも受け入れることなどが謳われている。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)